

教職員のための 沖縄平和教育 連続講座 (全12回)

様々な角度から
沖縄戦を学ぶ
絶好の機会!

参加費は**無料**です

主催:沖縄平和教育授業づくり研究会
講師:山本 隆司 (元沖教組委員長)
Zoom事務委託:沖縄県教職員組合

講座1 2024年5月30日(木)19:00~20:30

沖縄6つの顔 ~沖縄の紹介~

講座2 2024年6月13日(木)19:00~20:30

世代わりでみる琉球・沖縄史 ~戦争と平和の歴史~

講座3 2024年6月20日(木)19:00~20:30

日本の南と北 ~沖縄と北海道からみる平和~

講座4 2024年7月18日(木)19:00~20:30

沖縄と広島 ~戦争の被害と加害~

講座5 2024年8月22日(木)19:00~20:30

命どう宝、沖縄戦とガマ ~戦争・命・人権~

講座6 2024年9月26日(木)19:00~20:30

戦争と子どもたち ~学徒動員と護郷隊~

講座7 2024年10月24日(木)19:00~20:30

ひめゆりの足跡 ~女学生がなぜ戦場に~

講座8 2024年11月28日(木)19:00~20:30

軍隊(日本軍)は住民を守ったのか? ~「強制集団死」と「住民虐殺」~

講座9 2024年12月12日(木)19:00~20:30

ペリー以来の治外法権、安保と日米地位協定

講座10 2025年1月23日(木)19:00~20:30

在沖縄米軍基地の歴史 ~なぜ沖縄に米軍基地が集中~

講座11 2025年2月20日(木)19:00~20:30

沖縄の日本復帰とは、沖縄返還とは

講座12 2025年3月13日(木)19:00~20:30

普天間基地と辺野古新基地 ~新たな基地強化~

参加希望の方は

二次元コードにてお申込下さい

*「名前・都道府県・学校名(現職のみ)
連絡先・メールアドレス」必要



*基本的には

教職員対象の授業づくり講座です。

*興味のある講座だけでも受講できます!

*講座日の1週間前

「Zoom情報」をメール送信いたします。

*Zoomは30分前(18:30)入室可

*講座日時はあくまでも予定

(※日程変更する場合があります)

子どもたちに
豊かな平和学習を
伝えてみませんか?



教職員のための

沖縄平和教育 連続講座 (全12回) 内容趣旨

主催:沖縄平和教育授業づくり研究会

Zoom 事務委託:沖縄県教職員組合

(1) 「沖縄平和教育授業づくり研究会」について

通称「沖縄平和授業づくり研」は学校の教職員を対象に、「沖縄の平和教材」を中心に学校での平和教育授業を支援するために、2024年4月にスタートしました。

5月から「教職員のための沖縄平和教育授業づくり連続講座」として、月1回ペースで12回開催します。

当講座参加者は学校教職員に限られ、形式上「当研究会」会員とします。Zoom申込みにより会員登録され、「Web講座」の参加や学習資料の請求権、データや資料の提供等、様々な相談等の特典があります。なお、会費等の義務は一切発生しません。

その他、平和授業の教材研究や授業準備、フィールドワーク等の支援相談を行う予定です。

(2) 「Web講座」を受ける際に **注意事項**

- * 講座で使用される資料等には著作権等の制約があります。
- * 教職員が学校授業に使用する限りにおいて、著作権はある程度緩和されます。
- * この連続講座は、学校授業に使用するための「教材研究」「授業研究」の場と位置付けます。
- * 講座は、主に「パワーポイント (ppt)」を使い、参加者に対して「模擬授業形式」で行います。
- * 当講座で使用する資料は、学校授業、教育活動のみの活用に限ります。
- * 当然、当講座資料等をHPやSNS、YouTube等の『不特定多数が視聴できる媒体』に掲載することは厳禁とします。
- * Zoom 講座の録音録画はご遠慮ください。
- * 別紙のチラシからの受講申し込みした後、登録メールに毎回、講座開催日の1週間前に「Zoom招待メール」が送られます。
- * 講座に使用する資料は、「招待メール」のリンクから「当研究会」メールに別途申し込んでください。「当研究会」より資料「PDF」が送信されます。※余裕をもって申し込まないと、講座当日までに資料が送付されない場合があります。
- * Zoom 準備が重なる期間がありますので、資料請求の際には、必ず「第〇講座〇〇の資料」と請求の度に明記ください。
- * 名前、都道府県、学校名「現職の場合」を明記してください。
- * 連続講座の日程はあくまで予定であり、何らかの都合で変更することがあります。
- * 講座時間は19:00~20:30の90分程度とし、模擬授業や説明、質疑応答を時間の許す限り行います。「18:30にはZoom入室可能です」
- * 講座の中でできなかった質問・意見・要望等は「当研究会メール」にて受け付けます。可能な限り答えます。「当研究会メール」は「Zoom招待メール」から別途示されます。

(3) 授業づくり連続講座の内容

第Ⅰ期：沖縄の歴史紹介・総論 編

講座Ⅰ 2024年5月30日(木)19:00~20:30

沖縄6つの顔 ~地理・歴史・文化・平和・未来~

《授業趣旨》

沖縄修学旅行・平和教育・総合学習等で、沖縄を学校の授業で取り上げるケースが全国的に増えてきている。そうは言っても学校現場の多忙化や授業時数等の問題等で、じっくり教材研究・教材準備を行うことは容易ではない。

これまで過去に多くの「沖縄授業プラン」を发出しているが、もう少し入門編というか、「沖縄学習オリエンテーション」のような「授業プラン」を考えてみた。

「沖縄6つの顔」として、沖縄の簡単な紹介を6つの項目でとりあげる。pptデータ「60コマ」を使用し、大体1単位から2単位時間で行う。

- ① プロローグ
- ② 広大な海洋地域、沖縄
- ③ 亜熱帯の島
- ④ 琉球文化の島
- ⑤ 沖縄戦の島
- ⑥ 軍事基地の島
- ⑦ 東アジアの中心、沖縄

☆12回講座のオリエンテーション

1年間12回の「沖縄平和教育授業づくり講座」の趣旨と、講座全体の説明

講座Ⅱ 2024年6月13日(木)19:00~20:30

世代わりでみる琉球・沖縄史 ~戦争と平和の歴史~

《授業趣旨》

現在沖縄県は日本国の一地方自治体であるが、歴史的にみると独自の道を歩んできた。日本近代「明治」に入り、日本「大日本帝国」に併合される前まで、450年あまり「琉球王国」という国家が成立していた。

その後、琉球処分「1879(明治12)年」を経て、日本「大日本帝国」に併合され、「ヤマト」への差別と同化の歴史を歩むこととなる。日本最南端の国境地域として、70年余り大日本帝国の帝国主義「領土拡張」の結末が、1945年の沖縄戦による壊滅的な破壊ととらえてもよい。

1945年敗戦後、27年間の米軍直接支配で沖縄島は世界でも有数の軍事拠点となり、米軍の世界戦略「朝鮮戦争・ベトナム戦争等」の前方展開基地を強いられた。

1972年5月15日、「日本復帰・沖縄返還」は施政権が日本国に復帰しただけで、米軍基地の存在はほぼ変わらなかった。「日米安保条約・日米地位協定」という新たな軍事支配がかぶさり、自衛隊「日本軍」も新たに配備され、「台湾危機」等の米中対立の中で強化を繰り返している。

近世・近代・現代の約600年におよぶ歴史の中で、米国・中国・日本の大国「覇権・権力」に翻弄され、常に戦争と平和の間にいることを強いられてきた。

また、沖縄は米国・中国・日本等の文化を取り入れ、チャンプルーしながら独自の沖縄文化を創造してきた。近世の大航海時代に行った武力に頼らない「万国津梁」文化をもち、明治以降に世界各国に移民して築き上げてきた「世界のウチナンチュ」精神も源流に流れている。

授業では子どもたちと巨大な権力に翻弄されながらも、非武の文化と平和思想をもつ「琉球沖縄の歴史」を学ぶことにより、今の日本・世界の現状と未来を考えるきっかけにしたい。

*「戦跡観光と反戦教育」

戦後長らく続いた遺族会や戦友会が中心の戦跡観光、いわゆる「靖国史観」に基づく「平和」を検証し、非戦反戦に基づく平和教育の在り方をさぐる。

講座3 2024年6月20日(木)19:00~20:30

日本の南と北 ~沖縄と北海道からみる平和~

《授業趣旨》

日本の国土は、およそ東経120度から150度、北緯20度から45度の間にある。同尺度で日本地図をヨーロッパ地図にかぶせてみると、モスクワからリスボンまで、ほぼヨーロッパ全域にまたがる広大な海洋地域であることが分かる。

沖縄は16世紀から19世紀にかけて450年あまり、南西諸島一帯を基盤に、独自の国家・琉球王国が栄えた。北海道には先住民族である「アイヌ民族」が古くから居住地としてきた。まず近代日本「大日本帝国」が沖縄と北海道を併合し、内国植民地状態の中で、「差別と同化」を行ってきた歴史がある。

近代日本は明治以降70年にわたり、「戦争と侵略」を繰り返し、南と北に領土を拡張してきた。沖縄と北海道はその最前線の役割を担わされてきた。新たに獲得した領土「台湾、朝鮮、南洋、樺太、千島、満州等」において、多くの民間人が移住し、植民地経営や植民地教育を行ってきた経緯もある。

そして1945年の敗戦により、近代以降に拡張した領土は失い、現在沖縄と北海道は再度、南と北の国境に位置することとなった。「沖縄は戦後27年間の米軍直接支配あり」

79年前の沖縄戦「1945年」で犠牲になった日本兵は、沖縄県を除くと北海道が圧倒的に多い。日本「本土？」の中では沖縄戦の遺族を一番多く存在する地域でもある。現在日本の最南端と最北端でありながら、沖縄と北海道は様々な点で驚くほど類似することが多い。

近現代日本の150年におよぶ歴史を沖縄と北海道をみることにより、日本の平和の問題を子どもたちと考えたい。また最近、米国とロシア・中国との関係悪化により、日本国防の最前線としての軍事強化が行われている現状がある。日本・アジアの平和と未来の在り方を考えたい。

講座4 2024年7月18日(木)19:00~20:30

沖縄と広島 ~戦争の被害と加害~

《授業趣旨》

15年戦争末期1945年、沖縄戦と広島原爆投下。沖縄戦は約20万の犠牲者、広島原爆投下は約14万人の犠牲者、ともに日本戦争史の中では突出した大きな犠牲であった。

沖縄戦、広島原爆投下とその局面だけをみれば、一般住民をも巻き込んだ大きな戦争被害といえるが、何も無いところに突然「沖縄戦」「広島原爆投下」があったわけではない。明治以降の70年余りの近代日本の歴史をたどってみると、また違った側面がみえてくる。

広島は明治の日清戦争で「大本営」が置かれ、その後の大日本帝国の海外侵略の常に軍事拠点として存在してきた。

1879年(明治12年)琉球処分により日本に併合された沖縄は、差別と同化政策の「皇民化教育」により、立派な日本人「臣民」になる「ヤマト化」がすすめられた。

その後日清戦争により台湾が日本の植民地になると、沖縄からも多数の政策移民がすすめられた。特に教師、警察官、官士等になり、台湾での植民地化支配、植民地教育の一端を推進することとなった。第一次世界大戦で日本の領土(信託統治)となった南洋諸島でも同様のことが行われた。

満州において毒ガス等で大量の人体実験を行った「731部隊」、米軍はその人体実験資料を提供することを条件に「戦争犯罪」に問うこともなく、関係者は戦後も日本の医学界に生き残った。米軍占領下の沖縄に大量の毒ガス兵器が貯蔵され、ベトナム戦争等の米軍戦争にも使用されていた。

米軍は占領下の沖縄に1300発の核弾頭を保管していたとされている。1972年5月15日の沖縄返還時において、米軍の毒ガスも核兵器も沖縄からなくなるとされているが、「存在を明らかにしない」ことが米国核戦略の基本である。米軍基地の存在は沖縄住民の意思に反することではあるが、沖縄島に世界を侵略する米軍基地が存在する限り、沖縄が「悪魔の島」「軍事の島」と加害責任を問われることは致し方ないことでもある。

核戦略や軍事バランスによる安全保障はいずれ戦争に向かう道であり、人類の生存につながるのとは明らかでないことである。子どもたちには沖縄と広島の歴史と現状を学ぶことにより、戦争の被害と加害の両面から、戦争と平和の問題を考える授業としたい。

第Ⅱ期：沖縄戦・命・人権 編

講座5 2024年8月22日(木)19:00~20:30

命どう宝、沖縄戦とガマ ～戦争・命・人権～

《授業の趣旨》

79年前沖縄で「鉄の暴風」が吹き荒れた。あの沖縄戦で沖縄県民の約4分の1の住民が犠牲になった。しかし、4分の3の沖縄住民が生死の境を乗り越え生き抜いた。その中で沖縄住民「ウチナーンチュ」は人間にとって一番大事なこととして、「命どう宝」を伝えた。

現在の子どもたちにとって、「沖縄戦」はすでに過去の歴史になっているかも知れない。79年の歳月は地上からは、いまわしい「沖縄戦」の実相が消し去られたようにもみえる。

しかし、沖縄島に数多くある「ガマ」(鍾乳洞)には多くの事実が残されている。79年前、ガマの中で何が起こったのか、「ガマ」の写真・摩文仁の沖縄県平和祈念資料館の展示や、読谷村の2つのガマ「チビチリガマ・シムクガマ」などを中心に考えてみたい。

命や人間の尊厳が軽く扱われている現在の風潮、生きることへのこだわりが強くない子ども。人間として普通に生きることが許されなかった時代の出来事を考えることにより、「命・人権の授業」に発展させていきたい。

講座6 2024年9月26日(木)19:00~20:30

戦争と子どもたち ～学徒動員と護郷隊～

《授業の趣旨》

現在、世界の紛争地域に「子ども兵士」といわれる未成年の戦闘員が、25万人から30万人は存在すると推定されている。家族が殺害されて復讐や生活のために武装集団に入ることを強制されたり、幼い頃に誘拐されて軍事組織に組み入れられる事例も多くある。

現在の日本社会から見ると想像できないような事例だが、ほんの79年ほど前の日本・沖縄でも子どもたちが多数戦場に動員されていたことがあった。沖縄県は日本歴史上現在の47都道府県の中で、「唯一」住民が日常生活の場で大規模戦闘に巻き込まれた地域である。島を取り囲む戦場の中で、「根こそぎ動員」の元に全ての住民が戦闘に参加させられ、県民の4人に1人といわれる約15万人が犠牲になった。

「沖縄戦」において旧制中学校・高等女学校の生徒を学校単位で戦場に配置した。12歳から14歳ぐらいからの少年を「護郷隊」の名のもとにゲリラ戦闘に参加させた。

戦後、日本では国民皆兵役の徴兵制は廃止され、79年間幸いにも直接的に戦争・戦闘に巻き込まれることがなかった。現在の日本人の多くは、戦争・軍隊・徴兵制は縁遠い感覚になっている。しかし、お隣の韓国・北朝鮮・台湾では現在でも徴兵制が実施され、ロシアのウクライナ侵攻「2014年から」以来、ヨーロッパを中心に徴兵制の動きが高まっている。

日本でも「朝鮮有事」「台湾有事」がいわれ、軍事費の増大、有事への対応等、戦争への不安が高まっている。この情勢の中で、子どもたちに日常生活が戦場になった「沖縄戦」、それに向かっていった時代の背景等を授業で学ぶことをやってみたい。

講座7 2024年10月24日(木)19:00~20:30

ひめゆりの足跡 ～女学生がなぜ戦場に～

《授業趣旨》

「ひめゆり」とは戦前沖縄にあった「第一高等女学校」と「女子師範学校」の女学生である。1945年3月頃沖縄戦にそなえ、現在の中高生にあたる少女が「従軍看護」として戦場に動員された。陸軍に動員されたのは15歳から19歳ぐらいの未成年で、徴兵令等の法的根拠はない。

沖縄戦前の学園生活、南風原、アブチラガマ、糸満伊原と「ひめゆり学徒」の足跡を追うことで、女子学生から見た戦争の実相をみる。

「ひめゆりの塔」は戦後早い時期から戦跡観光として多くの観光客が訪れ、数多くの映画や小説等にも紹介され、「沖縄戦の悲劇」として全国的に知られる。ひめゆり同窓会が運営する「ひめゆり平和祈念資料館」は、いわゆる「殉国美談」を否定し、沖縄戦の実相を後世に伝えるために活動している。

現在の中高生からは想像できないような世界ではあるが、同じ日本で 79 年前にあった出来事として子どもと学習したい。

講座 8 2024 年 11 月 28 日(木) 19:00~20:30

軍隊（日本軍）は住民を守ったのか？ ～「強制集団死」と「住民虐殺」～

《授業趣旨》

アジア地域に向かっては「村山談話」等で政府公式見解として、15 年戦争について「侵略戦争、謝罪」を明らかにしている。しかし、当の日本国民に対しては、「あの戦争は当時の国民の命、平和、権益等を守るために致し方ない戦争であった」というのが落としどころである。

日本の歴史の中での対外戦争で現在の日本国内を戦場としたのは、「鎌倉時代の元寇」と「沖縄戦」だけである。この「沖縄戦」で「日本の軍隊は国民（住民）を守ったのか」を現場検証することが、沖縄戦 FW の最大の目的である。

現在の沖縄県民の大多数は「沖縄戦において日本軍は国民（住民）を守らなかった」という認識である。そのシンボリックな出来事が、軍隊による「住民虐殺」と「強制集団死」である。このことは学校で使用する歴史教科書への文科省検定でも、度々問題になっている。

「軍隊は住民を守らない」という沖縄の常識が、日本全国で共有されていないことが、現在の米軍基地問題、自衛隊の敵基地攻撃能力、防衛費倍増等の課題にも考えていきたい。

第Ⅲ期：米軍基地・安保・沖縄返還 編

講座 9 2024 年 12 月 12 日(木) 19:00~20:30

ペリー以来の治外法権、安保と日米地位協定

《授業の趣旨》

1995 年 9 月、沖縄島で小学生女子児童が、米軍兵士 3 人に拉致暴行されるという痛ましい事件が起こった。県民大会の要求も、米軍犯罪についての謝罪・保証・根絶と並んで、「日米地位協定」の改正が大きく取り上げられた。

この差別的な不平等な日米関係は、いつから続いているのか。「日米地位協定」は 1952 年安保条約（当初は日米行政協定）に締結され、現在 72 年になる。その前の 7 年間は GHQ 占領下にあるので、戦後 79 年間「治外法権状態」が継続していることになる。

明治初期 1886 年に「ノルマントン号事件」が起こっている。この「ノルマントン号事件」は、ピゴアの風刺画とともに歴史教科書にも大きく記載されている。

明治以降の日本近代化の歴史は、「不平等条約」改正の歴史でもある。1886 年の「ノルマントン号事件」は、当時の新聞でも大きく報道され、差別・不平等との怒りが日本全国に蔓延した。その結果、8 年後の 1894 年に「治外法権撤廃」が実現する。「関税自主権回復」は 1911 年にやっと実現する。不平等条約締結から実に 53 年間かけて、差別・不平等条約を解消したことになる。

1952 年のサンフランシスコ講和条約は、一応は日本国の主権回復・独立ではあるが、「日米行政協定」の「治外法権」の網が同時に被さった。そして、同 3 条で沖縄等を切り捨て、日本全土の多くの米軍基地は、沖縄に移転配置が急速に進められた。「日米行政協定」は 1960 年の安保改定により、「日米地位協定」になる。「日米地位協定」は日本全土に被さっているが、多くの米軍基地は現在沖縄に固められている。（現在日本国土面積 0.6% の沖縄県に約 70% の米軍専用基地）

そのためほとんどの地域の日本国民にとって、米軍基地と生活空間を同じ世界には感じていないのかも知れない。しかし、2018 年全国知事会等でも「日米地位協定の抜本的改定」を決議要請している。日米安保条約や米軍基地の是非はともかく、差別・不平等・人権侵害の「日米地位協定・治外法権」は、国民的課題としてとりくむ必要がある。

現在の日本の学校では「日米安保・地位協定」は極めて政治的な問題として思われ、普通の授業では取り上げることは一部を除いて難しい。しかし、社会科授業では「ノルマントン号事件」や「不平等条約改正」は、堂々と教科書にも記載され、普通の授業やテストでも扱われている。

現在の「日米地位協定」の問題を、ペリー黒船以来 170 年間の日米関係の中で考え、「ノルマ

ントン号事件」と「少女暴行事件」を不平等条約改正の問題としてとらえなおしたい。差別・不平等と「治外法権」は人権侵害に関わる国民的課題を授業で学びたい。

講座 10 2025年1月23日(木)19:00~20:30

在沖縄米軍基地の歴史 ~なぜ沖縄に米軍基地が集中~

《授業の趣旨》

現在、日本全体の米軍専用基地の70%が沖縄に固められ、沖縄島陸地面積の15%を占領している在沖米軍基地はどのようにできたのか。

1940年代まで沖縄は軍隊的には無防備の島で、「沖縄の軍備は軍馬一頭」と揶揄されていた。1944年に沖縄戦にそなえ第32軍が配備され、県内に15の飛行場と陣地を構築し沖縄戦に突入した。敗戦後旧日本軍基地を元に米軍が大規模拡張し、1952年SF講和条約で日本独立にともない切り離された沖縄に、全国にあった米軍基地が多く移転されて現在の姿になった。

米軍基地の存在が「日米安保」があるから仕方がないという議論もあるが、在沖米軍基地の全ては安保適用「1972年5月15日」前に造られた基地である。「安保」は国際法違反の強奪された土地を正当化するために、後から被せたものでした。沖縄の米軍基地問題は戦後処理の問題であり、日米両政府から不当に差別された現実である。

戦後79年間、沖縄県民が苦しむ基地問題を日本全体の課題として学習したい。

講座 11 2025年2月20日(木)19:00~20:30

沖縄の日本復帰とは、沖縄返還とは

《授業の趣旨》

1972年5月15日、戦後27年間の米軍事支配から解放されて念願の「日本復帰」を果たした。沖縄戦で県民の4人に1人が犠牲になり、戦後も朝鮮戦争、ベトナム戦争と米軍世界戦略の軍事拠点の中で生活を強いられた。

戦争放棄を宣言し、全ての軍隊を否定した「平和憲法」を持つ日本復帰をすることは、長年軍事支配に苦しめられた沖縄にとっては悲願であった。当然「日本復帰」すれば米軍基地はなくなるものと思っていた。日本復帰に際して、米軍基地に関しては「即時無条件全面返還」であった。しかし、日本政府は「核抜き本土並み返還」を米国側と交渉した。

1972年5月15日、結果的には「日本復帰」は施政権のみの返還であり、米軍基地に関してはほぼそのまま残り現在に至る。「復帰前核弾頭は1300発存在、現在は非公表」

「日米安保条約」は本来「極東」の安全保障であるが、世界をグローバルに戦略対象とする在沖米軍基地と核「不明」が付いたまま、日本に戻ってきた。当初日本政府が求めている「沖縄の日本化」ではなく、「日本の沖縄化」が図られた。「沖縄返還」は日米安保を根本的に変質させ、現在進行形で進められている。

52年たった「日本復帰・沖縄返還」の問題を、日本の安全保障、社会の在り方の問題として授業で学習したい。

講座 12 2025年3月13日(木)19:00~20:30

普天間基地と辺野古新基地 ~新たな基地強化~

《授業の趣旨》

1995年米兵による「少女暴行事件」が起き、沖縄県民の怒りが爆発し、大規模な反米軍基地抗議運動が盛り上がった。この運動を鎮めるために、世界一危険といわれた「普天間基地返還」を米側から提案された。

しかし「普天間基地返還」の前提として、県内に日本の責任で代替え施設建設の条件が示された。代替え場所は二転三転されたようなアリバイを残して、名護市東海岸の辺野古地区に着地していった。25年以上経った現在も、反対の県民総意を無視して埋立工事が強行されている。

日本政府は普天間返還のための代替え施設としての辺野古を強調しているが、今から60年

近く前の 1960 年代後半「辺野古新基地、大浦湾海軍基地」が計画され、米議会も通過していた。この時期米国財政の悪化等により辺野古新基地を断念した経過がある。

普天間基地返還と辺野古新基地は何の関連もない。「少女暴行事件」という不幸な事件を利用して、日本国民の税金により、長年の念願であった「辺野古新基地、大浦湾海軍基地」を建設しようとする国家的詐欺でしかない。

授業では普天間と辺野古の戦後歴史を掘り起こし、辺野古をめぐる様々な問題を指摘しながら、辺野古新基地建設の不当性と非実現性を学習したい。